

施策番号 1-2-1	施策名 地域内循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
		政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
	主管課	商工労政課	課長名	仲野 裕司	内線	247
	施策関係課	魅力創造課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。		商工業者・工業系企業		<ul style="list-style-type: none"> ・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る 				雇用・税収の確保 町内消費の増加	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標		
① 製造品出荷額	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	732	756	756 (暫定値)	900		
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	795	795	700		
③ 工業用地利用率 (工業用地利用面積)	商工労政課(旧商工観光課)調べ	% ㎡	95.0 1,904,706	94.6 1,897,066	95.5 1,915,094	95.9 1,929,541	95.0 1,924,541		
④ 工業団地企業数	商工労政課(旧商工観光課)調べ	社	279	307	313	311	284		
成果指標設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	563,271	734,292	522,631	557,511
人工数(業務量)	2.7822	1.5606	1.4767	3.5492

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①製造品出荷額は対前年においては景況感が上向いている。③工業団地利用率は団地内企業の一部に取得・利用が進み、④工業団地企業数は、事務所機能統合など微減。
② 2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	③、④：すでに現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未利用地への建物建設を予定している企業が複数ある等の背景から、目標達成は可能。 ①、②：2020年に低下した消費・需要は厳しい状況ながらも改善傾向にあり、運輸・倉庫業の荷動きも回復しつつある。製造業は、機械製造がやや上向いている一方で、飲食品製造業の売上減少・在庫が増加しているなど、業態により二極化する傾向がある。新型コロナウイルス感染症拡大長期化に加え、円安の進行、エネルギー高騰などのグローバルな要因から、町の取組のみをもって製造品販売額の目標達成は困難性が高い。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業 町中小企業融資事業 企業誘致促進対策事業 雇用・労働関係相談対応事務	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を実施し受注額1億4千万円を超える受注額となり、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環を図った。 ・なお、関連として新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、プレミアム付き商品券発行や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急融資による経営安定に資する金融の円滑化のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者のキャッシュレス端末導入補助、Mカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、工業団地内における緑地面積率緩和により、企業の事業拡大・投資促進を後押しした。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内での就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整が難航し新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用率向上などが進んだ。 ・新型コロナウイルス対策として導入した「キャッシュレス決済」が拡大し町内消費流出抑制と町外からの流入促進により、地域内経済循環を図った。 		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費全体が冷え込むほか、巣籠による消費行動の変化(ネット購買の増加)などにより、町内消費に影響が及んだ一方で、キャッシュレス決済店舗の拡大と町外からの消費取り込みなど、事業者の構造変革が進んだ。 ・若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きがみられる。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 ・中小企業の労働力不足が続き、安定経営に影響が及ぶ。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある個店・商店街づくりなど、「アフターコロナ」に向けた商工業振興策 ・企業の労働力確保対策 ・新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により影響が長期化している事業者に対する支援。 ・「まちなか」の集客力の源ともなる「魅力ある個店」づくりへの取組。 ・キャッシュレスの拡大・定着などによる地域内経済循環の推進。 ・起業の基礎知識を学ぶセミナーや専門家との個別相談など「起業・創業」者に対する支援。 ・新工業団地の造成を目指した取り組みを推進し、立地企業数及び製造品出荷額の増加を図る。 ・町内企業の労働力不足解消のため、芽室町ハローワークや雇用促進住宅活用の周知拡大、運用による企業支援。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。工業団地の造成は重要課題であり、関係課と連携して進めてください。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標、Mカードの活用、地域内経済循環の観点から前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の結果に対して、成果指標が合っていない ・町内消費の観点から、Mカードや事業者の売上額を指標に用いる ・Mカードの活用で、町外資本の企業に売上げの一部をポイントとして寄付してもらう ・給与の一部をMカードのポイントや、町民税の支払をポイントで行う ・芽室の企業で働く町民には、Mカードのプレミアムを付ける 	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して)前進した D: (前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (前期実施計画策定時と比較して)後退した					